

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人東北大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
債券格付	AAA

■格付事由

- 1907年創設、宮城県仙台市に主要な拠点を置く国立大学。日本の高等教育・研究をけん引する役割を担い、材料科学・スピントロニクス・未来型医療・災害科学領域を中心に国際的にも高いプレゼンスを有する。「研究第一主義」、「門戸開放」、「実学尊重」を基本理念に、教育・研究・社会連携の好循環を図っている。大学、大学院の学生獲得力、ならびに社会への人材輩出力は強い。また、外部資金の獲得力も国内屈指である。
- 国立大学法人制度の継続性や安定性に変化はない。また、外部資金獲得力は極めて強く、国立大学最大規模の法人戦略財源を確保して、経営改革を推進している。今般の国際卓越研究大学の認定候補への選定をみても、全学的な変革への意思とコミットメントは強い。教育・研究・社会連携の好循環が促進され、「成長する公共財」として、収入の安定性と成長性を確保可能とみられる。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上により、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23年9月に、国際卓越研究大学の唯一の認定候補に選定された。体制強化計画の磨き上げや合議体の設置などのガバナンス変更準備を行い、認定となれば24年度から大規模な助成が得られる見込みとなる。併せて、政府により基金型の財務モデルへの移行を促す規制改革が予定されており、機動的な資金調達と運用が行いやすくなる。これまで本学は、法人戦略財源の拡大とその戦略的な配分により、教育研究活動を活性化、それが新たな事業機会につながるというサイクルを築いてきた。体制強化計画に基づく経営改革により、そのサイクルが促進され、高い事業成長が続くとみられる。今後の事業基盤および財務基盤の変化をフォローしていく。
- 外部資金の獲得実績は順調に伸びており、特に民間からの共同研究収入の受入が顕著である。大学内に企業との連携拠点を設置する共創研究所制度により、大型の産学連携契約を増やすほか、研究への適切な価値付けを進める施策の成果が出ている。目下、青葉山新キャンパス内に研究機関や企業を誘致し共創の場とするサイエンスパーク構想を進めている。24年には次世代放射光施設の本格運用が開始される予定である。レンタルラボの新設や共同出資会社の設立などにより、事業機会を着実に捉えていくものとみられる。
- 附属病院は宮城県内唯一の特定機能病院として地域医療に貢献するほか、臨床研究中核病院や医師養成機関としても重要な役割を担う。20年度以降、新型コロナウイルスや物価高の影響を受け、厳しい経営環境が続いているが、補助金の下支えもあり、業務損益は黒字を維持している。今後は補助金の減少が見込まれるうえ、医師の働き方改革も控えているが、病床稼働率などの大幅な改善により、体制に見合った収入を確保していく計画である。当面、大型の設備投資計画もなく、着実な債務償還が見込まれる。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：国立大学法人東北大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回国立大学法人東北大学債券	100億円	2023年2月3日	2062年3月17日	1.879%	AAA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年10月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）、「国立大学法人」（2022年8月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 国立大学法人東北大学
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル